

少子社会対策関連事業について 平成19年度総括と平成20年度事業計画

1 平成19年度事業総括

平成17年3月に策定した「うつくしま子ども夢プラン」に基づき、「親と子のための保健・医療体制の整備と健康づくり」、「子育ての支援」、「子育てと社会参加の両立のための環境づくり」、「子どもの健やかな成長のための環境づくり」、「援助を必要とする子どもや家庭のための支援」、「次代の親の育成」の6つの基本方針に沿って事業を推進した。

主なものとしては、子育ての負担感がより大きい多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、国・県・市町村の枠組みを超えて「妊婦健康診査促進事業」、「多子世帯保育料軽減事業」を実施した。また、保育環境を充実するため、認定こども園制度や放課後子どもプランを推進するとともに、地域による子育て支援の充実を図るため、町村が行う次世代育成支援事業を幅広く応援する本県独自の「地域の子育て応援交付金事業」、子育て世帯を社会全体で支援する仕組みを構築する「子育て応援パスポート事業」を実施した。さらに、夜間の子どもの急病への対処方法などアドバイスが受けられる「小児救急電話相談事業」を実施するとともに、「県中児童相談所」を設置するなど、児童相談体制の充実を図った。加えて、親の仕事と生活の調和を一層促進するため「子育て支援企業資金」、「働く男性の育児参加支援事業」により、子育てに対する企業の理解促進を図った。

平成19年度予算額 32,910,256千円

「うつくしま子ども夢プラン」3年目である平成19年度末における各施策の進捗よく状況は、65の指標のうち、実績値が計算値（基準値に5年後の目標値を按分した数値を年数分加えたもの）を上回っているものが31、実績値が計算値を下回っているものの目標値に向けて向上しているものが30となっており、概ね順調に推移している。

2 平成20年度事業計画

引き続き、「うつくしま子ども夢プラン」に基づき、少子社会対策を推進する。従来の施策に加え、主なものとして、まず、地域の子育て支援を進めるため、県内7方部に子育て支援連絡会議を設置し、行政と子育て支援に携わる民間団体によるネットワークの構築を目指す「子育て支援を進める県民運動事業」を実施するとともに、子育て支援講習会の開催により、地域社会の幅広い世代から子育て支援を受けることができるようにするための「地域の三世代子育て助け合い推進事業」を実施する。また、母子家庭の支援を図るため、母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能を強化する「母子家庭就労促進事業」を実施する。さらに、子どもの健やかな成長のための環境づくりを進めるため、小・中学校の家庭における学習習慣の確立を図るとともに高校の長期休業期間中に学習会を開催する「学力向上プロジェクト事業」を実施するとともに、警察業務の実体験を通じモラルの向上を図る「子ども安全安心・キッズポリス体験学習事業」を実施する。

平成20年度予算額 31,187,485千円